

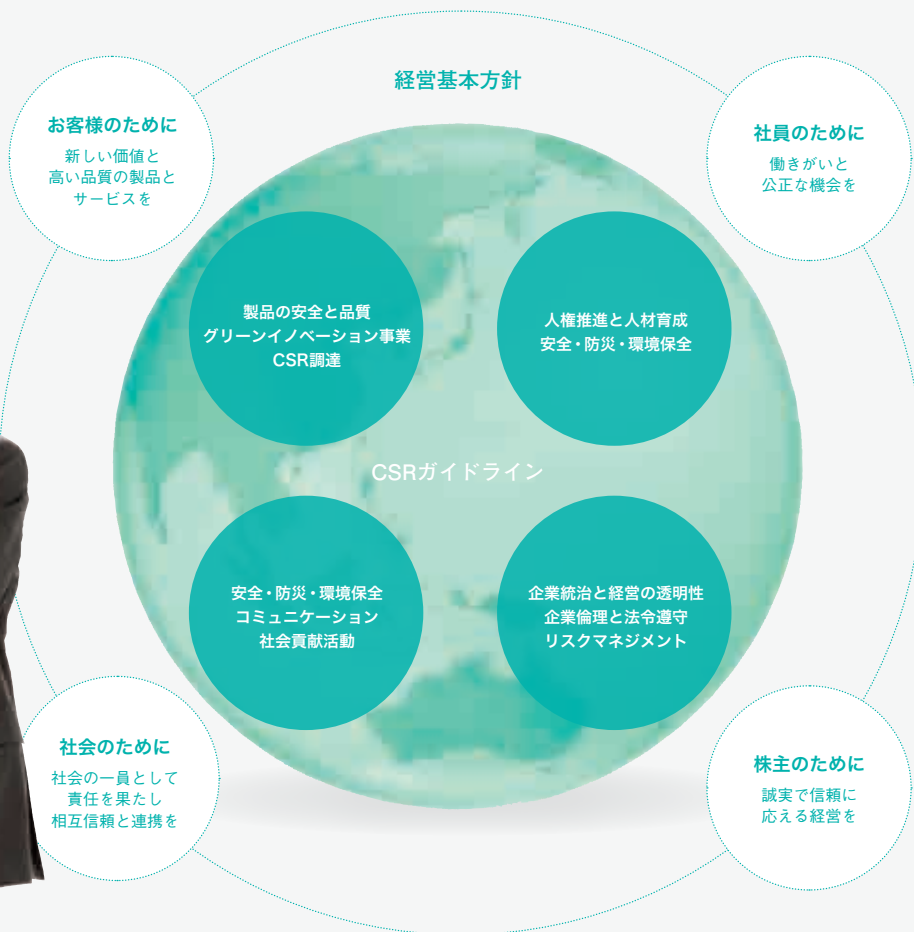
## Chemistry that Connects

# *People and People, and People and*

“2011年4月に創立85周年を迎えた東レは持続的成長の道を歩んでいます。  
私たち東レグループは、“Innovation(革新と創造)”の実践によって  
企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を  
具現化する —それが私たちの責務だと考えています。”



*the Earth*



東レグループは、「安全・防災・環境保全」に加え、「企業倫理・法令遵守」を最優先の経営課題として、本業を通じた社会貢献を軸とし、国際社会からも評価・支持される、あらゆるステークホルダーにとって存在価値の高い企業グループを目指しています。

## CSR活動への取り組み

東レグループは、創業以来の志である「本業を通じた社会への貢献」を中心に、広範囲なCSR活動に取り組んでいます。

### ▶ 経営理念の実現を目指すCSRガイドライン

東レグループは、経営理念（「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」）実現のため、独自のCSRガイドラインを設定し、組織的にCSR活動に取り組んでいます。同ガイドラインでは、環境活動負荷低減の活動に、社会側面での重要課題を加え、グループ全体で取り組むべき課題を網羅的に示しています。

### ▶ 中期経営課題とCSR活動

東レグループは、CSR活動全体の推進計画を共有し、継続的なPDCAに取り組むために「CSRロードマップ」を設定しています。第三次ロードマップの最終年度である2010年度には、全社リスクマネジメントのさらなる推進、国内関係会社でのCSR教育の充実やISO26000に基づく活動の見直しを行いました。

2011年度に開始する第四次ロードマップにおいては、経営戦略とのさらなる融合を目指します。従来はCSRの推進に限定していた枠組みを拡げ、CSRガイドライン各項目の内容を包含することで、より中期経営課題に沿った目標設定を行うことを可能にしました。各目標には「重要達成指標（KPI）」を設定し、今後、進捗状況および成果をフォローしていきます。

### ▶ グリーンイノベーション事業への取り組み

地球温暖化や水資源問題、砂漠化問題などの社会的課題の解決に貢献することは、企業の責任です。こうした認識のもと、中期経営課題プロジェクトAP-G 2013では、「グリーンイノベーション事業の拡大」を最重要課題の1つに位置づけ、「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト」をスタートしました。

具体的には、特に炭素繊維複合材料事業を中核的事業と位置づけ、航空機、自動車、風車等の多様な用途で飛躍的な拡大を図ります。また、事業開発としては、新規の環境問題解決型素材・部材（リチウムイオン電池電極材料、燃料電池電解質膜、太陽電池封止材など）の技術・事業開発を推進します。これらの取り組みを通じて、CO<sub>2</sub>削減貢献量を2020年近傍に、2億トン／年まで引き上げます。東レグループは、これらグリーンイノベーション事業の拡大で持続的な収益の拡大と、社会の発展と環境の保全・調和への貢献を果たしていきます。



# Green

## CSR調達及び購買行動

東レでは、調達する原料・資材や生産設備などの源流管理のため「購買基本方針」を制定しているほか、バリューチェーン全体でCSR調達を推進すべく、「CSR調達ガイドライン」に基づいた活動を続けています。具体的には、主要な調達・購買先や生産・販売外注先、計406社に対するアンケートを実施し、分析・評価結果のフィードバックを行うとともに、一部の取引先には、直接訪問するなどしてサプライヤー各社のCSRの取り組み状況を確認しています。

2010年度には、取引先のCSRの推進状況を定期的に確認しサポートするなど、パートナーシップのさらなる向上に向けた改善を進め、PDCAサイクルを構築しました。また、国内関係会社18社においても主要取引先に対してCSR調達アンケートを実施しました。

## 社員に対する公正な機会と評価

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けてダイバーシティの推進に取り組んでいます。以下、東レの事例でご説明します。

・東レは、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入（法制化される約20年前）などを皮切りに、女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を続けてきました。その結果、課長級以上に就く女性社員数、女性比率は年々上昇し、2011年4月には、女性比率が6.77%となっています。

・東レは、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率1.8%の達成はもちろんのこと、障がい者の働きやすい職場環境の整備に真摯に取り組んでいます。バリアフリーなどのハード面の対応から、配置時の教育訓練や障がい者の意見・要望を反映した職場環境改善の実施などのソフト面での対応を進めています。

# Innovation



## 環境経営への取り組み

東レグループは、素材メーカーとして長期的視点に立脚し、環境と共存する生産活動と、環境に配慮した製品の開発・事業化による環境経営に取り組んでいます。

### ▶ LCM環境経営の推進

東レグループは、現代社会が抱える気候変動や資源枯渇、廃棄物削減、リサイクルなどの地球環境問題解決に向けてソリューションを提供することを目指し、あらゆる事業活動の軸足を環境に置くことを宣言しています。

具体的には、環境負荷低減と経済性を総合的に評価する手法「T-E2A」を用いて環境負荷収支やコストを分析・把握し、その情報を事業戦略・経営戦略の判断基準とする、ライフサイクルマネジメント（LCM）環境経営を推進しています。また、LCMによる環境関連事業の拡大方針に沿って、CO<sub>2</sub>削減に向けた産業・社会全体での取り組みを促すべく、グローバルなマーケットで広く社会への働きかけも始めています。

### ▶ 低炭素社会を目指す生産・物流・販売活動

■ **地球温暖化対策への取り組み**：東レグループは「第3次環境3ヵ年計画」で温室効果ガス（GHG）削減目標を掲げ、プロセス改善による省エネルギー推進、重油から都市ガスへの燃料転換などを通じてGHG削減に計画的に取り組んできました。その結果、2010年度までに、1990年度に比べ、東レでは16%、国内グループでは8%削減しました。

#### ■ 大気汚染・水質汚染防止への取り組み

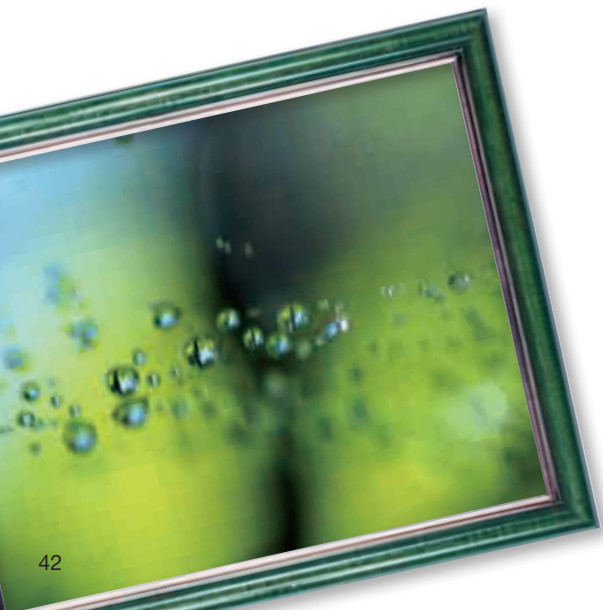
東レグループでは、生産時の環境保全対策として、大気汚染防止、水質汚濁防止に継続的に取り組んでおり、海外工場を含め、脱硫装置の設置や燃料転換によるSox削減や、排水処理設備の増強等によるCOD削減等に努めています。

#### ■ 廃棄物削減への取り組み

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向けてゼロエミッションに取り組んでいます。「第3次環境3ヵ年計画」ではその活動を表す指標として単純処分率、埋立率、リサイクル率、それぞれについて設定した目標達成に向けて取り組んできました。その結果、すべての指標で目標を達成しました。

### ▶ 生物多様性保全への取り組み

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並び地球環境問題の重要なテーマと位置づけ、生物多様性に関する東レグループの基本方針、行動指針をまとめた「東レグループ生物多様性基本方針」を12月10日に制定しました。東レグループは、この基本方針をもとに、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを推進します。



## 社会貢献

東レグループは、豊かな社会の実現に向けて、科学技術、芸術文化、スポーツなどの振興や地域への貢献、未来を担う世代の育成のための活動を継続しています。

### 科学技術の振興

公益財団法人 東レ科学振興会は、1960年の設立以来、民間の研究助成財団の草分け的存在として、科学技術の基礎研究を助成振興しています。過去には「東レ科学技術賞」の受賞者から、後にノーベル賞受賞者が2名輩出されるなど、50周年を迎えた今なおその活動は高い評価を受けています。

### 文化・スポーツの支援活動

#### ● スポーツの振興

「東レアローズ」によるバレーボール教室や、各地域で社員が指導にあたる柔道・剣道教室などを開催しています。

#### ● 理科教育の振興

東レグループは、理科離れの解消や未来を担う人材の育成に貢献すべく、社員が小・中学校に出張して、理科実験の楽しさや地球環境問題の解決に役立つ技術を紹介する特別授業を行っています。2010年度は、理科の出張授業「水のろ過と地球環境を考える」、環境の出張授業「日本企業の地球温暖化へのチャレンジ～東レ編」を実施しました。

### 災害支援活動

2010年11月にインドネシアのジャワ島の火山噴火や西スマトラでの津波災害などの被災者支援のため、募金活動への協力や義捐金の拠出を行いました。また、2011年3月の東日本大震災にあたっては、義捐金・支援物資の供給やボランティアの募集・派遣、災害対策用小型造水機の提供などを行いました。今後も継続的に支援活動を実施していきます。



### 基本的な考え方

企業倫理及び法令遵守は、東レグループの最も重要な経営課題のひとつです。東レグループは、社会からの信頼を獲得するため、経営トップの明確な姿勢と積極的な主導のもとで、全社を挙げた企業倫理及び法令遵守への取り組みを続けています。

### 東レの推進体制と2010年度の取り組み

東レでは、企業倫理に関する全体方針を審議する「倫理委員会」（委員長は社長）を設置し、労使一体となって取り組みを推進しています。

倫理委員会の下で自主的な活動を推進する「全社法令遵守委員会」では、各ラインの課長層を中心とするメンバーと役員層とのコミュニケーションを重視した運営を基本に、全社共通の活動課題に取り組んでいます。2010年度は、以下の内容を全社課題としました。

安全保障貿易管理教育の徹底

財務報告に係る内部統制の継続実施

独占禁止法遵守の再周知・徹底

新内部通報制度の定着と適切な運用

東レ及び国内・海外関係会社各社では、「CSR・法令遵守委員会」を設置し、社員一人ひとりが現場に根ざした活動を実践しています。また、東レでは現場における行動規範と詳細な留意事項などを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」にまとめ、すべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）に配布し、周知徹底を図っています。2010年4月には、独占禁止法などの法改正や内部通報制度の改定などを受け、関連の記載を充実させ、第3版を発行しました。

なお、CSR・法令遵守委員会が設置されている国内・海外関係会社においても、同様の行動規範、ガイドライン、ハンドブックなどを作成して徹底を図っています。

企業倫理・法令遵守推進体制（東レ）



## コーポレート・ガバナンスに関する状況等

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東レは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けています。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

東レの取締役会は取締役28名で構成しています。なお、社外取締役は選任していません。

東レは、基礎素材産業に属している企業であり、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした事業展開を行っているため事業領域が多岐にわたっていることから、事業に精通した取締役が取締役会での意思決定や経営執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、現在の体制としています。

また、東レは監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保すべく取締役会から完全に独立しています。なお、社外監査役は当社との取引関係等の利害関係はなく、独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めています。

### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

東レは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、東レグループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持します。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図ります。具体的には、以下の体制等について整備を行っています。

- 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- 東レグループにおける業務の適正を確保するための体制

## 監査役監査と内部監査

社外監査役を含む監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としています。

また、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っています。

なお、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部を設置しており、監査部が実施し社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っています。

### 役員の報酬等

(I) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 当期繰入金	
取締役	1,533	848	142	543	30
監査役 (社外監査役を除く)	85	52	6	27	2
社外監査役	26	24	2	—	2

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役2名を含んでいます。

2 報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額99百万円は含まれていません。

### 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	基本報酬	連結報酬等 の種類別 の額等 (百万円)	退職慰労 引当金 当期繰入金
榊原 定征	123	取締役	提出会社	81	15	27
日覺 昭廣	110	取締役	提出会社	55	13	42

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(II) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、経営の透明性・公平性を確保するとともに短期及び中長期の業績向上並びに企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、取締役は例月報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプション、監査役は例月報酬、賞与で構成しています。

株主総会において例月報酬は報酬総枠の限度額が決議されており、賞与は支給の可否並びに支給総額がその都度決議されています。

なお、東レは従来、各役位の在任期間に支給された例月報酬額をもとに在任中の功績等を勘案し決定する役員退職慰労金を支給していましたが、2011年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を廃止する一方で、株価変動のメリットとリスクを株主と共有することにより、役員の株価上昇及び業績向上への貢献意欲を従来以上に高めること等を目的に、取締役に対し、株式報酬型ストックオプションを導入することを決議しました。

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉えています。東レでは平常時から経営活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及びその発生の未然防止に努めるとともに、「危機管理規程」を定め、重大な危機が発生した場合に、危機の拡大防止と、早期復旧を実現する全社危機即応体制を整備しています。

### 全社リスクマネジメントの推進

東レグループでは、経営に影響をおよぼすと考えられるリスクを全社的な視点で評価し、対策を実行しています。2010年度は、隔年対応として、最新リスクの発掘を目的とした簡易アンケートを東レ（株）で実施しました。また、国内・海外関係会社においては、それぞれの地域、業種の特性を考慮した優先対応リスクを選定し、各社において具体的なリスク低減活動を推進しました。優先対応すべきリスクの中で、(1) 情報漏洩リスク、(3) サプライチェーンにおけるリスク、(3) 新型インフルエンザについては、ワーキンググループを設置し対策を進めています。

### クライシスマネジメントの体制

東レでは、「危機管理規程」において、東レグループで重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。

2011年3月11日に発生した東日本大震災においても、「危機管理規定」に沿って速やかに全社対策本部を設置して迅速かつ適切な対応をとり、当社グループへの影響を最小限に抑えることができました。

### 事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）の推進

東レは、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置づけ、「大規模地震発生時の事業継続計画」に基づいて安否確認システムの訓練やサプライチェーンを含めた地震被害状況確認・報告要領の整備・運用などを進めてきました。これに基づき、2011年3月11日の東日本大震災発生（14時46分）後には、ただちに社員の安否、各社事業場・工場の被害及び、取引先の被害状況等の確認を開始し、トップへの報告を迅速に行いました（19時39分に完了）。また、震災後は「危機管理規定」に基づき、社長指示により対策本部を3月14日に設置し、6月21日の第9回対策本部会議まで、社長自らが出席しています。

また、今後は地震防災対策・BCPの見直しについて、「全社統一的」「事業部門ごと」「各事業場・工場ごと」の観点から、それぞれの改善課題を整理し、対策を検討していきます。